事業番号　232

平成２５年行政事業レビューシート　（環境省）

事業名	遺伝子組換え生物対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度～	担当課室	外来生物対策室	室長　関根　達郎
会計区分	一般会計	政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3　野生生物の保護管理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律 (カルタヘナ法)（第4条、第34条、第35条） ・生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書 （第11条、第15条、第20条、第27条）	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020（H24.9.28閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等の規制を行うとともに、最新の知見に基づく規制を実施するための情報収集や国民への情報提供を行い、わが国の生物多様性の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ（J-BCH）による国民への情報提供等を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	59	29	23	18	23
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	59	29	23	18	23
執行額		28	25	19		
執行率（%）		47%	86%	83%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
本事業費では、カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等を適正に規制することを目標としており、そのための審査・承認、情報収集、生態系調査、情報提供を実施しているものであり、件数の増減は外部要因に係るものであることから、審査件数や承認件数、情報量等について成果目標には適さない。また、その他に事業を定量的に測る指標は想定されない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
平成24年度は、承認申請のあった遺伝子組換え生物の審査に当たり、25回の学識経験者への意見聴取会合を実施し、申請のあった遺伝子組換え生物64件について法律に基づき生物多様性影響を評価し、23件の遺伝子組換え生物について、新たに一般環境中での使用規程の承認を行った。	活動実績（当初見込み）	検討会件数	16 －	19 －	25 －	－ （　－　）
		遺伝子組換え生物審査件数	52 －	67 －	64 －	－ （　－　）

単位当たりコスト	審査一件当たりのコスト（6.9万円／審査一件）	算出根拠	承認を行う過程の学識経験者検討会費（専門家諸謝金・旅費、速記代）、和文英訳を合わせた金額（4.4百万）を、審査件数（64件）で除したもの。

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	カルタヘナ法の改正等の検討と施行状況の点検に伴う増。
職員旅費	1	1	
委員等旅費	1	1	
環境保全調査費	14	19	
計	18	23	

事業所管部局による点検

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取のための検討会の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ（J-BCH）による国民への情報提供等を行うなど、遺伝子組換え生物が生物多様性に影響を及ぼすおそれがないかの確認が本事業により行われており、国民のニーズは高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額のものを除き、一般競争入札により競争性を確保した上で選定している。 請負業務の実施に当たっては、環境省職員が請負先と実施方法等を協議しつつ進めており、業務の途中段階において確認・進行管理を行っているほか、専門家ヒアリングへの環境省職員出席や成果物・報告書等を通して、成果の確認を行っている。 特に、日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業においては、毎月1回の定例会を実施し、ホームページの更新状況を把握するとともに、随時最新の情報を掲載していることを確認し、業務が適切に執行されていることを随時確認している。 不用率については入札残によるもの。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	使用承認のプロセス、評価資料、調査結果等はホームページに掲載し、随時更新している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	・遺伝子組換え生物等の第一種使用規程の承認に当たっては、法に基づき学識経験者へ意見聴取を行うこととしているが、その意見聴取に当たり検討会を開催する場合にあっては、その検討会については、それぞれの担当省庁と協同で実施し、開催に係る費用についても交互に負担しており、適切に役割分担をしている。 ・未承認遺伝子組換えパパイヤについては、自然保護地域等における自生パパイヤについての実態把握や検査は環境省が、民家の庭先などで生育しているパパイヤの実態把握や検査については農林水産省が実施することとして整理した。 ・遺伝子組換えナタネの野外での生育状況の調査については、環境省は河川沿いでの生育動態及び個体群内における遺伝子の次世代への伝播について、農林水産省は港湾地域での輸送時のこぼれ落ちに由来する生育域の変化や個体数変動について実施し、それぞれの施策目的に応じた異なる評価軸で調査を実施している。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
－	各種謝金、委員等旅費等	農林水産省
0232	ライフサイエンス研究開発推進経費	文部科学省
0328	輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費	農林水産省

点検結果

「遺伝子組換え生物対策事業費」については、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の使用等に係る審査・承認等を適正に実施するとともに、国民への情報提供を行うために不可欠な経費であるが、執行状況を勘案して予算規模を見直している。一方で、名古屋・クアラルンプール補足議定書の早期締結のために、カルタヘナ法の改正が必要であり、それに向けた海外の取組事例等の情報収集・分析を行う必要があること、さらに新たな遺伝子組換え生物の開発・利用が進む中、遺伝子組換え生物の利用が拡大してきている状況を踏まえ、市民からモニタリングの充実や規制の強化を求められていること等、予算規模の拡大も視野に入れて対処する必要がある。これらのことを踏まえ、より効果的な事業とするため、引き続き競争性のある契約を行い、事業の実施にあたっては進捗状況を随時把握し、今後も効率的、効果的な事業執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き効率的な執行に努める。

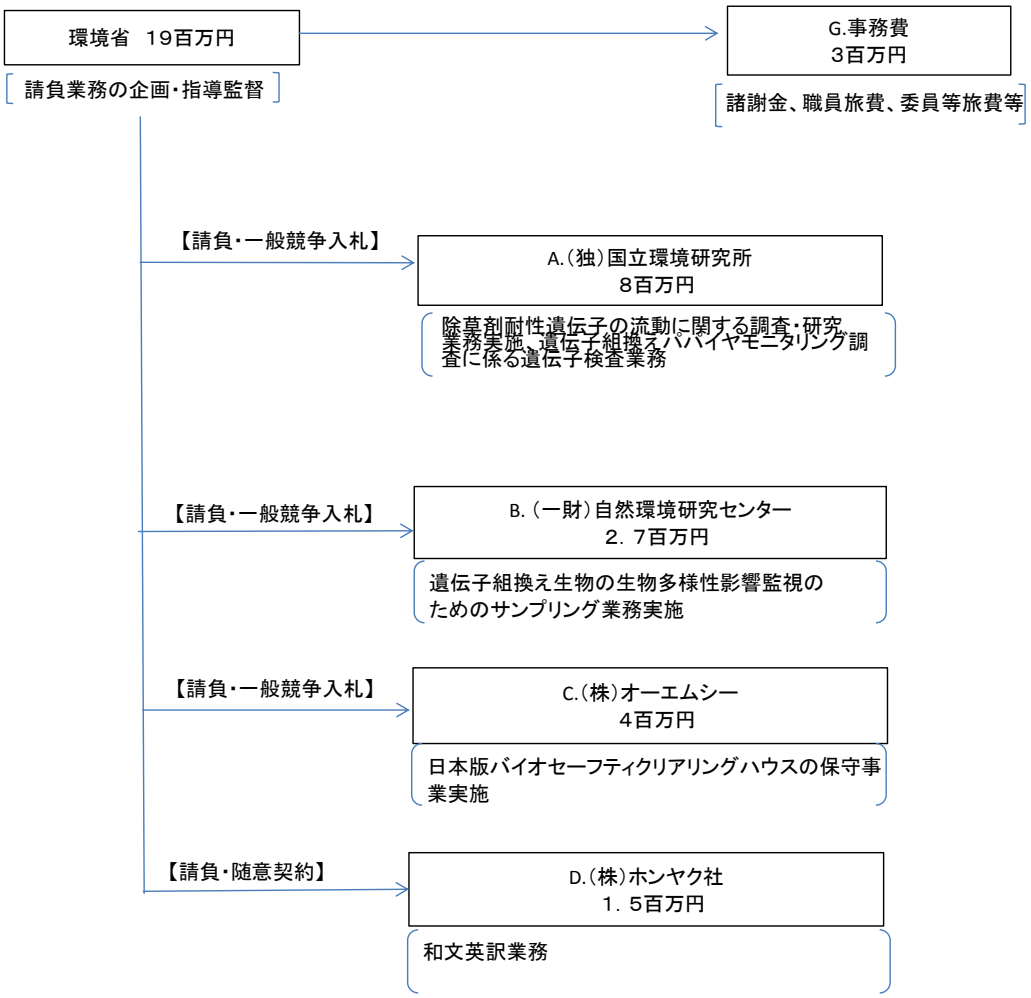
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	194	平成23年	185	平成24年	194

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）国立環境研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	試薬類、実験用器具、文房具	3.5
雑役務費	派遣職員	2
一般管理費		1.1
備品費	核酸調整用機器	1
その他	旅費、印刷費等	0.4
計		8

B.（一財）自然環境研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究主幹等	1.6
旅費	現地調査旅費	0.6
その他	借料及び損料、印刷製本費等	0.2
一般管理費		0.3
計		2.7

C.（株）オーエムシー

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	主任技師等	3.9
その他	印刷費、通信費、交通費等	0.1
計		4

D.（株）ホンヤク社

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）国立環境研究所	未承認遺伝子組換えパパイヤモニタリング調査に係る遺伝子検査業務	5	1	96%
	（独）国立環境研究所	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施	3	1	75%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（一財）自然環境研究センター	遺伝子組換え生物の生物多様性影響影響監視のためのサンプリング業務実施	2.7	1	89%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）オーエムシー	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施	4	2	80%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ホンヤク社	和文英訳	1	随契（少額）	－
2	（株）ホンヤク社	和文英訳	0.5	随契（少額）	－